



## 2017年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2017年11月8日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3852 URL http://www.cy-com.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2017年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2017年12月期第2四半期の業績 (2017年4月1日～2017年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第2四半期	5,315	14.1	285	6.3	294	1.3	198	0.8
2017年3月期第2四半期	4,657	9.1	268	3.7	290	8.9	196	13.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2017年12月期第2四半期	24.70		—					
2017年3月期第2四半期	24.50		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年12月期第2四半期	7,125	4,197	58.9
2017年3月期	7,318	4,103	56.1

(参考) 自己資本 2017年12月期第2四半期 4,197百万円 2017年3月期 4,103百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2017年12月期	—	0.00	—	—	—
2017年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2017年12月期の業績予想 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	—	380	—	390	—	260	—	32.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年6月23日に開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認された事を受けまして、2017年度より決算期を、3月31日から12月31日に変更いたしました。従いましては経過期間となる2017年12月期の業績については、9か月間(2017年4月1日～2017年12月31日)の予想数値を記載しております。このため対前期増減率については記載しておりません。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、当社の前期業績を9か月(2016年4月1日～2016年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位: 百万円)
7,500 5.8%	380 △21.0%	390 △22.8%	260 △24.6%	

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2017年12月期2Q	8,021,600株	2017年3月期	8,021,600株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2017年12月期2Q	744株	2017年3月期	744株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2017年12月期2Q	8,020,856株	2017年3月期2Q	8,020,856株
-------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
継続企業の前提に関する注記	7
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
追加情報	7
3. その他	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調を見せておりますが、米国、EU諸国の政策動向やアジア周辺諸国の政情不安等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT (Internet of Things)、自動運転、第5世代移動通信(5G)、フィンテックといった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まっており、IT技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が、より大きな課題となっております。

このような状況下、当社は既存顧客におけるリピートオーダー確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野への積極的な営業展開に注力してまいりました。

また、動員力強化施策として、中途及び新卒採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、転換技術者教育や実践プログラムを取り入れた階層別研修の充実化を図り技術力向上にむけた人材育成とともに決算期変更に対する制度変更に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高53億15百万円（前年同期比14.1%増）となりました。また、利益面においては営業利益2億85百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益2億94百万円（前年同期比1.3%増）、四半期純利益1億98百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業におきましては、売上高42億73百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益6億2百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしました。制御ソフトウェア開発においてはECU (Electronic/Engine Control Unit) 等の車載システム関連の開発案件が好調に推移いたしました。

また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、エネルギー関連システム、生保システム、ECサイト構築、医療システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

#### [サービス事業]

サービス事業におきましては、売上高10億11百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益1億45百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件の継続に加え、保守・運用が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）においては、お客様ニーズに柔軟に対応することでコールセンター構築案件の受注やクラウド版の販売が好調に推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億92百万円減少(2.6%減)し71億25百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億9百万円減少(5.0%減)し39億53百万円となり、固定資産が16百万円増加(0.5%増)し31億72百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少6億2百万円、現金及び預金の増加2億74百万円、受取手形及び売掛金の増加1億74百万円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて2億86百万円減少(8.9%減)し29億27百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億75百万円減少(21.1%減)し14億6百万円となり、固定負債が88百万円増加(6.2%増)し15億20百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、本社移転費用支払に伴う未払金の減少4億37百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて93百万円増加(2.3%増)し41億97百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億74百万円増加(37.7%増)し10億2百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、1億9百万円(前年同四半期は75百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億93百万円、賞与引当金の減少50百万円、法人税等の支払額83百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は、2億70百万円(前年同四半期は75百万円の支出)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出3億29百万円、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への短期貸付金の回収による6億2百万円の収入によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億4百万円(前年同四半期は1億5百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

2017年12月期の業績予想につきましては、2017年5月11日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,913	1,002,567
受取手形及び売掛金	2,253,688	2,428,310
商品	5,494	5,408
仕掛品	79,845	74,721
短期貸付金	803,733	201,715
その他	291,836	240,766
流動資産合計	4,162,512	3,953,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,173,857	1,171,643
減価償却累計額	△66,588	△86,165
建物(純額)	1,107,269	1,085,477
土地	1,416,647	1,406,905
その他	73,575	75,309
減価償却累計額	△23,336	△28,013
その他(純額)	50,239	47,296
有形固定資産合計	2,574,155	2,539,679
無形固定資産	87,098	105,773
投資その他の資産	494,614	526,800
固定資産合計	3,155,868	3,172,252
資産合計	7,318,381	7,125,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,295	346,091
未払費用	254,781	238,591
未払法人税等	112,902	106,433
賞与引当金	497,592	447,019
役員賞与引当金	16,760	10,899
工事損失引当金	—	5,000
その他	562,786	252,898
流動負債合計	1,782,118	1,406,935
固定負債		
退職給付引当金	1,414,954	1,500,235
役員退職慰労引当金	17,362	20,715
固定負債合計	1,432,316	1,520,950
負債合計	3,214,434	2,927,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,397,054	3,490,962
自己株式	△232	△232
株主資本合計	4,103,946	4,197,855
純資産合計	4,103,946	4,197,855
負債純資産合計	7,318,381	7,125,741

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	4,657,003	5,315,209
売上原価	3,742,845	4,293,264
売上総利益	914,158	1,021,944
販売費及び一般管理費	645,389	736,202
営業利益	268,769	285,742
営業外収益		
受取利息	2,555	489
助成金収入	16,875	5,771
その他	2,386	2,223
営業外収益合計	21,817	8,484
経常利益	290,586	294,226
特別損失		
固定資産除却損	—	1,032
特別損失合計	—	1,032
税引前四半期純利益	290,586	293,194
法人税、住民税及び事業税	53,159	82,131
法人税等調整額	40,870	12,883
法人税等合計	94,030	95,014
四半期純利益	196,556	198,180

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	290,586	293,194
減価償却費	9,742	35,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104,721	△50,573
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,305	△5,860
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,700	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,568	85,280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,822	3,353
受取利息	△2,555	△489
有形固定資産除却損	—	1,032
売上債権の増減額 (△は増加)	78,621	△174,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,607	5,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,808	8,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,271	96,160
その他	△60,886	△109,488
小計	195,240	192,082
利息の受取額	2,555	489
法人税等の支払額	△121,806	△83,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,989	109,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,276	△295,326
無形固定資産の取得による支出	△6,724	△34,052
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△49,620	602,018
その他	△6,468	△2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,089	270,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△105,072	△104,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,072	△104,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,172	274,653
現金及び現金同等物の期首残高	992,004	727,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	887,831	1,002,567



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」へ表示する方法に変更し、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用は「売上原価」へ表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社定款の事業目的に「不動産関連事業」を追加したことに伴い、行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替を行っておりますが、前第4四半期会計期間より当該取引を開始しているため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表への影響はありません。

3. その他

該当事項はありません。